

## 日本のキャンプ研究の動向

— 日本レクリエーション学会・日本体育学会発表

及び両学会機関誌を中心に —

大森雅之<sup>1)</sup> 矢川律子<sup>2)</sup>  
石井允<sup>3)</sup> 野間口英敏<sup>4)</sup>  
鈴木秀雄<sup>5)</sup> 坂口正治<sup>2)</sup>

### Current Trend of Camping Studies in Japan

Masayuki OHMORI, Ritsuko YAGAWA,  
Makoto ISHII, Hidetoshi NOMAGUCHI,  
Hideo SUZUKI, Masaharu SAKAGUCHI,

The purpose of this study was first to grasp all the camping studies and researches presented not only to JSPE and JSLRS but also to Journals of both the societies in order to comprehend the current status of camping studies and researches in Japan, and then secondarily to propose a direction of future studies to be made in the field of camping.

In order to be able to accomplish the above purpose, a quantitative analyzation was made. According to the result of analyzing and classifying all of the researches and studies, it can be said that:

1. more than 90% of studies were reported and conducted by male members
2. members who were university teachers conducted researches more than any other member
3. group studies (projects) were reported more than 70%
4. the total number of studies and researches relating to camping was 112
5. there were eight different classifications of studies apperaed
6. dealing with human as objects of studies was most frequent
7. there were fifteen different fields of studies conducted, and only three studies dealing with foreigners and foreign countries presented.

By means of analyzing and classifying all of 112 studies and researches, the current status of camping studies and researches was clarified and at the same time one of desirable directions toward our future studies to be done in camping in Japan was presented.

---

1) 東海大学大学院  
2) 東洋大学  
3) 立教大学

4) 東海大学  
5) 関東学院大学

- I. はじめに
  - II. 研究の目的
  - III. 研究の方法
  - IV. 研究の内容
  - V. 結果の分析と考察
  - VI. 要約
  - VII. おわりに
- 研究論文資料

## I. はじめに

自然公園制度が発足してから50年（1931年、旧国立公園法）に当たることを記念し、今年10月に総理府が「自然保護に関する世論調査」の結果を発表した。この調査では、回答者の66%が、「この一年間にレクリエーションなどで野外の自然の多い所に出かけた」と答えている。これはとりもなおさず、現代人の生活環境からの脱出としての欲求が野外・自然への志向を強くしているものと思われる。この世論調査結果はある一面を示すものであろうが、今後も野外活動への欲求や要求が増すことについて、誰れもが疑いを持つことはないであろう。

野外活動が多様化し、それに伴いキャンプ活動も多様化していく中で、特定の対象や特定のプログラムあるいは限られた内容のキャンプなどの研究にとどまっていたのでは、今後のキャンプの動向に対処していくことは難しくなるであろうし、方向性を明示していくことはより困難になってくることから、幅広い研究活動をしていくという態度が必要になるといえる。

したがって、日本におけるキャンプの方向性をさぐり、さらに日本におけるキャンプの研究に対する方向性をもさぐるとすれば、ひとつのステップとして過去においてどのような対象に対して、どのような方法で、どのようなキャンプがなされたか、と同時にどのような研究がなされたかを整理しておく必要がある。

そこで一つの現状把握の方法として、本研究では、日本レクリエーション学会、日本体育学会の研究発表の全貌をとらえ、それらの諸分析を行うことによって、先ずキャンプに対する研究の動向をさぐるものとしたものである。数多くなされるであろう今後の研究が、以前にも増して理論・実践両面にわたって社会そして現代人のニーズにも対応することができるような、確固なる確究内容を持つことが望ましいことから、本研究の実現を願ったのである。

## II 研究の目的

日本レクリエーション学会、日本体育学会及び両学会機関誌に発表された諸研究から、キャンプに関する研究の全貌を捉え分析することにより、日本におけるキャンプ研究の現状を把握し、今後のキャンプに関する研究の方向性を提起する一助とするものである。

## III 研究の方法

上記の目的を達成するために：

- ①日本レクリエーション研究会（第1回～第5回研究大会）発表論文（12題）
- ②日本レクリエーション学会（第1回～第11回学会大会）発表論文（38題）
- ③レクリエーション研究（第1号～第8号）発表論文（1題）
- ④日本体育学会（第1回～第32回学会大会）発表論文（58題）
- ⑤体育学研究（第1巻～第24巻）発表論文（3題）

以上の発表論文の中からキャンプに関するものを収集すると共に、それらの論文を数量的に分析することとした。本研究に用いた発表論文は、資料として記した通りである。

## IV 分析の内容

分析の内容については次に示すとおりである。

1. 発表者の性別
2. 発表者の所属
3. 研究形態
4. 発表機関の分類
5. 研究内容の分類
6. 研究の方法
7. 研究の対象
8. 研究の分野
9. 国外の素材を扱った研究

10. 研究題数の推移

(1) 発表者の性別

共同研究の場合には、発表者の性別による分類をおこなない、機関誌（レクリエーション研究、体育学研究）では第一番目に記載されている者の性別によって分類した。

(2) 発表者の所属

共同研究の場合には、発表者の所属による分類をおこなない、機関誌（レクリエーション研究、体育学研究）では第一番目に記載されている者の所属によって分類した。

(3) 研究形態

個人研究または共同研究に分類した。

(4) 発表機関の分類

日本レクリエーション研究大会：日本レクリエーション学会大会：日本体育学会大会：及びレクリエーション研究、体育学研究の2機関誌に分類した。

(5) 研究内容による分類

日本体育学会の分類に準じた。

(6) 研究の方法

原則として発表者が記述した研究方法によった。

(7) 研究の対象

発表者が記述した研究対象により分類した。

(8) 研究の分野

ここでいう研究の分野とは、研究に含まれる主たる内容を抽出し分類したものである。

(9) 国外の素材を扱った研究

研究が国外の内容を対象としたもの。

(10) 研究題数の推移

日本レクリエーション研究会、日本レクリエーション

学会大会、レクリエーション研究、日本体育学会大会、体育学研究において発表された研究題数を年次の推移によってとらえたものである。

V 結果の分析と考察

1. 発表者の性別

全体の92.0% (103人)を男子発表者が占め、女子による発表は僅か8.0% (9人)であった。

2. 発表者の所属

大学教員が75.0% (84題)と最も多く、以下大学院生(18人)、高校教員(2人)、の順となっている。

比較的、研究活動が容易な立場にある会員の発表が多く、いわゆるキャンプ指導者として実践活動を行っている現場からの発表が少なかった。今後キャンプ協会などキャンプ活動関連団体に登録している多くの指導者からの積極的な研究が必要であるといえる。

3. 研究形態

研究形態の分類は個人研究と共同研究とに区別したが、共同研究が82題で71.4%であり、個人研究は30題で28.6%であった。

4. 発表機関の分類

全研究(112題)のうち日本レクリエーション研究大会(第1回~第5回)の発表題数(図1)は10.7%(12題)であり、日本レクリエーション学会大会(第1回~第11回)の発表題数は33.9%(38題)となっており、年平均3題程度の発表がおこなわれてきたことになり、機関誌「レクリエーション研究」(第1号~第8号)には、1題が発表されたのみである。日本体育学会大会の発表題数は51.8%(58題)となっており年平均2題程度の発表がおこなわれてきたことにより、機関誌「体

表 1 研究題数の推移

年 代	日本レクリエーション研究会及び機関誌「レクリエーション研究」		日本体育学会及び機関誌「体育学研究」		合 計	
	各年の題数 %	累 積 %	各年の題数 %	累 積 %	各年の題数 %	累 積 %
1950~54			5 8.3	5 8.3	5 4.5	5 4.5
55~59			4 6.7	9 15.0	4 3.5	9 8.0
60~64			6 9.8	15 24.6	6 5.4	15 13.4
65~69	11 21.6	11 21.6	6 9.8	21 34.4	17 15.2	32 28.6
70~74	12 23.5	23 45.1	9 14.6	30 49.2	21 18.7	53 47.3
75~79	16 31.4	39 76.5	15 24.6	45 73.8	31 27.7	84 75.0
80~81	12 23.5	51 100.0	16 26.2	61 100.0	28 25.0	112 100.0

「体育学研究」には2.7%(3題)が発表された(図1)。

発表機関の分類を日本レクリエーション研究会・学会と日本体育学会とに区別してみると、日本レクリエーション研究会・学会が17年間で51題(45.5%)の発表であり、日本体育学会の32年間で62題(54.5%)を僅かに下回った。

### 5. 研究内容による分類

分類は「日本体育学会の分類」に準じた結果、方法論的研究が第1位で55.4%(62題)で、以下心理学的研究19.6%(22題)、管理学的研究8.9%(10題)、社会学的研究7.1%(8題)、保健学的研究4.5%(5題)、生理学的研究、教育学的研究はそれぞれ1.8%(2題)、原理的研究0.9%(1題)であった(図2)。

以上の研究内容から、方法論的研究が半数以上にわたり、実践に役立つ意図からの研究が多くなされているということがうかがえる。

### 6. 研究の方法

研究の方法について考察してみると、質問紙法が最も多く47.2%(58題)で、続いて実験・実践的研究31.7%(39題)、事例研究6.5%(8題)、文献研究4.1%(5題)、実地研究1.6%(2題)、論理的研究0.8%(1題)、面接法0.8%(1題)でその他7.3%(9題)の研究方法の手段としては、報告、観察法等が含まれている(図3)。

キャンプ活動において、指導法やプログラムの開発など実践的な側面での研究が当然必要とされるが、反面理論的な裏付けも大切である。特に環境の厳しい自然界での活動であれば尚一層安全管理も含めた理論的研究、また活動の範囲を理論的に拡大していくためにも文献による研究なども、更に考察されるべきであろう。

論理的あるいは文献・資料を中心とした研究が5%に満たないということはキャンプ活動の現象面または活動面のみを捉えることとなっており、理論の構築に傾注する研究が少なくないということが言えなくもない。

〔注〕研究の方法の中で発表題数の合計が112題を上回るのは、発表者が一つの研究の中で複数の方法を用いたことを記述しているためである。

### 7. 研究の対象

研究方法や内容の特質から、研究対象は、人的(小中学生、大学生、カウンセラー……)であったり、物的(キャンプ場、用具など)であったり、あるいは文献資料等に及んだ。

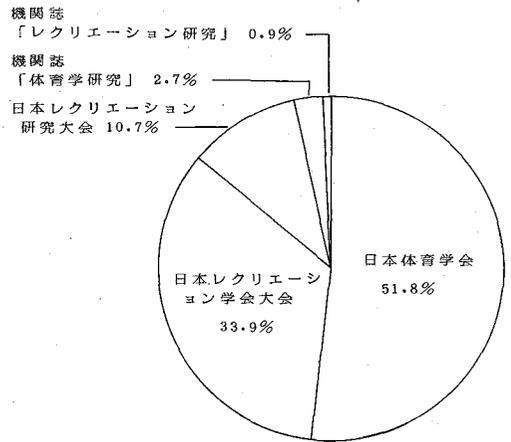


図1 発表機関の分類

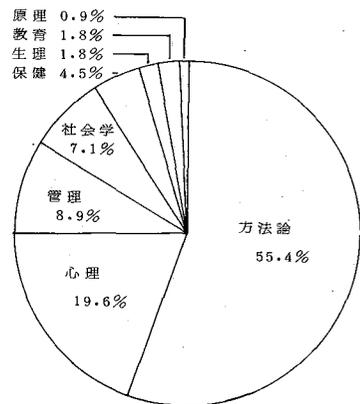


図2 研究内容による分類

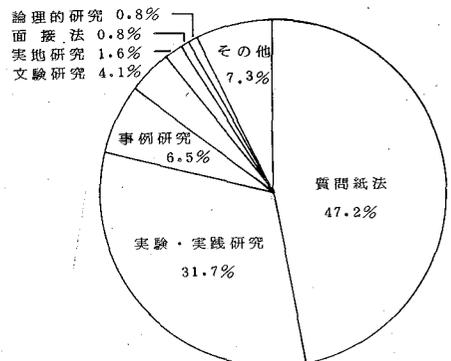


図3 研究の方法

人的な対象は 83.0% (93題)で、中でも児童・生徒・学生を対象としてとりあげている研究題数は69.6% (78題)と多い。対象を単独で捉えると、カウンセラーが 6.0% (8 題)で第 1 位となり、次いで母親 5.3% (7 題)となった。

物的な研究は 11.3% (13題)で、キャンプ用具 6.0% (8 題)、キャンプ場 4.5% (6 題)を対象としてとりあげていた。

文献・資料を用いた研究は 5.4% (6 題)と僅かであった。

スペシャルポピュレーション (Special population) —例えば精神薄弱者、情緒障害者、身体障害者等—を対象とした研究も題数こそ少ないが扱われてきており、今後幼児から高齢者に至るまで、健常者のみでなく登校拒否生徒までもを含む広範囲の対象を扱った研究がいろいろな角度・視点から行われることが必要であろう。

### 8. 研究の分野

ここでいう研究の分野とは、研究に含まれる主たる内容を抽出し分類したものである。その内訳をみると、意識・態度・変化をとりあげている研究が 21.5% (26 題)で最も多く、続いて指導・方法 10.7% (13題)、プログラム 9.9% (12題)、キャンプの効果 9.1% (11題)、カウンセラー 7.4% (9 題)などで 15 分野 (図 4) にわたり特定の分野に片寄ることなく研究されていることは好ましいことである。反面分散していることから、いろいろな分野において更に一步踏み込んだ研究が今後必要であろうし、余儀なくされるところにある。

〔注〕研究の分野の中で発表題数の合計が 112 題を上回るのは、一つの研究の中で、主たる内容が複数抽出

されたためである。

### 9. 国外の素材を扱った研究

国外の素材を題材にした研究は 2.7% (3 題)であり、すべてがアメリカを素材としたものである。

アメリカについていえば 1901 年にはすでに療育的キャンプなども行われているように、多方面にわたりかなり詳細にわたったそれらの資料も存在しているはずである。指導法、プログラムの研究、資料収集、または動向などが研究され、また新しい動きを紹介する研究などが待たれるところであり、結局は日本のキャンプの動向を見きわめるためには多くの国々のキャンプ運動や活動、現状把握が遠からず必要となってくるであろう。そうした中から新しい分野の研究も自然発生的に生起するはずである。

### 10. 研究題数の推移

表 1 で示すように日本レクリエーション研究会、日本レクリエーション学会大会、レクリエーション研究、日本体育学会大会、体育学研究のキャンプ研究において 1950~1974 年迄の 25 年間で約半数である 53 題 (47.3%) の研究が行われたのであるが、その後 7 年間に要しただけで、残りの半数ともいえる 59 題 (52.7%) の研究が行われたことだけをみてもキャンプに対する研究活動がかなりのスピードで数多く行われてきていることが理解できよう。

本研究の主旨でも述べた通り、今後かなりの野外活動としてのキャンプが行われ、それに対する諸研究も同調した形で、数多くのものが実施されることと予測される。そのような動向の中で、中心興味としての研究も必要ながら、欠くべからざる研究というものも確実に遂行されなければならない。それがとりもなおさず量的な増加のみを意味するのではなく、研究の質的向上を意味することになるのだといえる。

## VI 要 約

以上、結果の分析をもとに要約すると、次のようなことがいえる：

1. 男子発表者が 9 割以上を占めていた。
2. 大学教員の発表が最も多く、キャンプ指導者としての実践活動をおこなっている現場からの研究発表は少なかった。
3. 共同研究が 7 割以上を占めていた。
4. 研究発表の総数は 112 題で、日本レクリエーション研究会において 12 題、日本レクリエーション学会大会において 38 題、日本体育学会大会において 58 題、

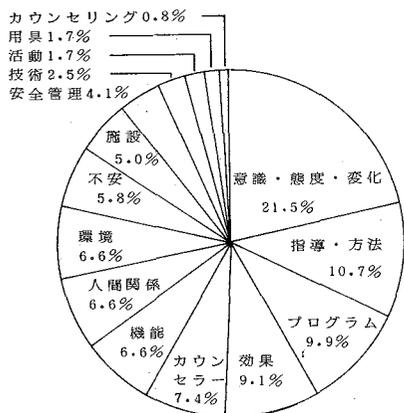


図 4 研究の分野

そして機関「レクリエーション研究」に1題、「体育学研究」に3題が発表された。

5. 研究内容の分類は、方法論的研究、心理学的研究、社会学的研究、保健学的研究、生理学的研究、教育学的研究、原理的研究に及んでいるが、方法論的研究が半数以上を占めていた。

6. 研究方法は、質問紙法、実験・実践研究、事例研究、文献研究、実地研究、論理的研究、面接法、その他（報告、観察法等）があり、中でも質問紙法が約半数を占めていた。

7. 研究の対象は、人的（小・中学生、大学生、カウンセラー……）な対象が最も多く、次に物的（キャンプ用具、キャンプ場など）研究や文献資料研究が続いている。

8. 研究分野では、意識・態度・変化・指導・方法、プログラム、キャンプの効果など、全項目で15分野にのぼった。

9. 国外の素材を扱った研究は、3題であった。

10. 研究題数の推移では、1950～1974年迄の25年間で約半数の研究が行われたのであるが、その後7年間で要しただけで、残りの半数の研究が行われた。

現状把握をふまえた上で、積極的に今後の展望を、本研究により理解できた諸要素から探るとするならば、下記のことをキャンプ活動・研究の方向性を示す一助となるであろう。

キャンプ研究においてどのような人たちに対して、どのようなプログラムあるいは、時期的にいつ行われたかについては、比較的研究対象とされている。しかし、キャンプそれ自体が持つ目的の明確化、キャンプ場の有機的な選択、キャンプ期間の検討、指導者の技術のみならず位置づけや資質に伴う養成の問題、組織キャンプにこだわらない多様に行われているキャンプの実態の理解とキャンプに対する意識の啓蒙、事故・災害・保健衛生に対する安全・健康管理上の問題や責任体制、用具・用品の使用法の研究はもちろん

だがそれらの創意工夫からくる開発。

過去行なわれてきたキャンプ研究の人的対象を捉えるならば、更に広範囲にわたる例えばスペシャルピュレーションに関する知識・技術の理解を深める研究が必要であるといえる。限られた人的対象だけの研究だけではキャンプの持つ価値を指導者自らが狭めてしまっているという結果にもつながることになるし、キャンプの持つ豊かな潜在性を十分に引き出していくことにはならない。加うるに、キャンプそのものがパターン化している傾向にあることから、それらのキャンプで行なわれる実際の活動というものは、更に画一化される様相を呈している。現代社会が生みだしたいろいろな欠陥を補完するものとしてのキャンプ、また、現代社会のニーズに対応したキャンプに対する研究も重要となるであろう。

以上のことから研究内容や研究方法、研究対象などをより目的的に焦点化して、方向性を導く研究としての位置づけを獲得するように努力していかなければならない。

## VII おわりに

この研究を通して、日本レクリエーション学会、日本体育学会および両学会機関誌で発表されたすべてのキャンプに関する論文を分析したことにより、現在までのキャンプ研究の動向が明確になると同時に、一つの指針を提示できたのではないだろうか。

今回の研究でキャンプの論文題数は112題と少なかったが、研究の過程においてキャンプにも関係する研究、すなわち野外教育、野外活動等の関連分野で約数百にもおよぶ研究がすでになされてきていることも明らかになった。それらの諸研究のなかには、キャンプの領域の要素がかなり含まれている。今後これらのすべての論文を分析することにより、さらに本研究の根拠を確実にするものと思われる。時間の許すかぎり近い将来野外教育、野外活動関連分野の研究を進めたい。